

財務省社会保障「改革」案の撤回を求める意見書

財務省の財政制度等審議会が2018年度の政府の予算編成についての建議をまとめ、2017年11月末、麻生太郎財務相に提出した。「財政健全化」のためとして、医療、介護など社会保障の削減・抑制を中心項目に据え、障害者福祉、子育て、生活保護、年金などの各分野でも、「適正化」「効率化」の名で予算削減を迫っている。

2018年度予算案の焦点である医療の診療報酬や介護報酬ではマイナス改定を重ねて求め、人口構成の高齢化などで避けて通れない「自然増」を1300億円カットするなど、財政審の要求は当面の2018年度予算にとどまらず、その後の医療や介護などの制度改正へ直ちに着手することを主張している。

75歳以上の後期高齢者医療制度では、現在1割負担が原則の患者窓口負担を2割に引き上げることを早急に検討するよう、介護保険では「要介護1, 2」の人が利用する掃除、洗濯などの生活援助の「保険外し」が「財政の観点から望ましい」と記している。

しかし、75歳以上の所得(2015年)は一人当たり82万8千円にすぎず、所得ゼロは全体の53.2%を占めている。一方、「受診率」を74歳以下と比べると、75歳以上の人は入院で6.3倍、外来でも2.4倍も高いのが実態であり、年齢を重ねれば病気にかかりやすくなるのは当然である。

安倍政権下で国内総生産(GDP)に占める社会保障支出は2013年から3年連続で減少している。このようなことは「構造改革」の名で社会保障費カットをすすめた小泉純一郎政権でも起きなかったことである。第2次安倍政権後の5年間で1兆4600億円もの社会保障の自然増を削減して、負担増と給付減で国民から悲鳴が上がっている実態を見ようとしもしない姿勢は改めるべきである。

よって、町田市議会は、国民に痛みをもたらす財務省財政制度等審議会が示した社会保障「改革」案の撤回を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。